

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	産業政策課	職	課長	氏名	中富 大輔
評価者	組織	産業政策課	職	課長	氏名	中富 大輔

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	地場産業の競争力強化	1 製造品出荷額	億円	2兆7000 (R7)	2兆8349 (H28)	3兆0206 (H29)	A
		2 ニッチトップ企業数	社	100 (R7)	84 (H29)	84 (H30)	
施策2	次世代産業の創造	1 製造品出荷額	億円	2兆7000 (R7)	2兆8349 (H28)	3兆0206 (H29)	A

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題				課題に対する主な取り組み							評価	
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1 新製品開発による新規需要の創出	1 発注開拓件数	件	650 (H30)	629 (H29)	618 (H30)	1 受注開拓事業費補助金	県内企業等	21,014	21,014	B	継続
		2 大手メーカーへ技術提案する県内企業数	社	80 (H30)	64 (H29)	84 (H30)	2 技術提案型展示商談会開催事業費	県内企業等	12,000	12,000	A	継続
		3 成約金額(メイドイン石川アパレル連携事業)	千円	225,000 (H30)	220,335 (H29)	227,000 (H30)	3 メイドイン石川アパレル連携事業費補助金	県内企業等	7,000	7,000	B	継続
		4 プレミアム石川ブランド製品認定件数(累計)	件	42 (H30)	37 (H29)	42 (H30)	4 中小企業新製品ブランディング促進事業費	県内企業等	5,800	4,822	B	継続
		5 革新的ベンチャー企業創出育成支援数(累計)	社	53 (H30)	50 (H29)	53 (H30)	5 ベンチャー企業支援プログラム事業費補助金	県内企業等	25,000	25,000	B	継続
		6 いしかわ中小企業チャレンジ支援ファンド事業採択件数(累計)	件	800 (R10)	- (H29)	67 (H30)	6 いしかわ中小企業チャレンジ支援ファンド事業資金貸付金	県内企業等	11,900,000	11,900,000	B	継続
		7 開発点数(累計)	点	650 (H30)	558 (H29)	690 (H30)	7 石川・福井繊維企業連携新素材開発等支援事業費補助金	県内企業等	12,500	9,476	A	継続
		8 IoT導入支援数(累計)	件	30 (R1)	11 (H29)	27 (H30)	8 ものづくり産業IoT活用推進事業	県内企業等	5,000	5,000	B	継続
課題2	地域の特長の活用	9 海外展開延企業数(食品産業・伝統産業)	社	120 (H30)	110 (H29)	120 (H30)	1 海外販路開拓促進事業費(食品)	県内企業等	12,500	11,801	B	継続
		10 食品輸出額(一次産品含む)	百万円	1,750 (H30)	1,612 (H29)	2,131 (H30)	2 食品産業の輸出拡大に向けた人材育成	県内企業等	3,900	3,400	B	廃止
		11 本事業への参加事業者の数	社	3 (H30)	4 (H29)	3 (H30)	3 食品分野における訪日外国人需要獲得支援事業	県内企業等	2,000	2,000	B	廃止
		12 ニッチトップ企業育成数(累計)	社	40 (H30)	39 (H29)	40 (H30)	4 ニッチトップ企業等育成支援事業費	県内企業等	3,500	3,311	B	拡大
		13 PHVレンタカー利用台数	台	670 (H30)	733 (H29)	712 (H30)	5 能登スマート・ドライブ・プロジェクト協議会負担金	県内企業等	2,000	2,000	B	継続
		14 商談件数	件	100 (H30)	159 (H29)	180 (H30)	6 食品産業首都圏商社 個別商談会開催事業	県内企業等	1,000	1,000	A	拡大

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	産業政策課	職	課長	氏名	中富 大輔
評価者	組織	産業政策課	職	課長	氏名	中富 大輔

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	地場産業の競争力強化	1 製造品出荷額	億円	2兆7000 (R7)	2兆8349 (H28)	3兆0206 (H29)	A
		2 ニッチトップ企業数	社	100 (R7)	84 (H29)	84 (H30)	
施策2	次世代産業の創造	1 製造品出荷額	億円	2兆7000 (R7)	2兆8349 (H28)	3兆0206 (H29)	A

施策	施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題				課題に対する主な取り組み						評価	
	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
	課題3 国際展開の拡大	1 5 ニッチトップ企業海外展開支援数(累計)	社	7 (H30)	6 (H29)	7 (H30)	1 5 ニッチトップ企業海外展開支援事業費	県内企業等	6,500	6,315	B	統合
		1 6 東南アジア展開企業数	社	160 (H30)	159 (H29)	173 (H30)	2 6 東南アジア販路開拓推進事業費	県内企業等	5,500	5,000	B	継続
		1 7 中国展開企業数	社	175 (H30)	171 (H29)	179 (H30)	3 7 中国販路開拓推進事業費	県内企業等	2,500	2,200	B	継続
施策2	課題1 次世代産業の創造	1 8 いしかわ次世代産業創造ファンド事業採択件数(累計)	件	200 (H30)	197 (H29)	228 (H30)	1 8 いしかわ次世代産業創造ファンド事業資金貸付金	県内企業等	10,000,000	10,000,000	A	継続
		1 9 炭素繊維分野における連携事業への参加企業数(累計)	社	60 (R1)	42 (H29)	55 (H30)	2 9 東海・北陸連携コンボジットハイウェイ構想推進事業費補助金	県内企業等	1,500	1,500	B	継続
		2 0 事業化促進支援事業の採択件数	件	20 (R1)	13 (H29)	17 (H30)	3 0 次世代産業分野における新技術・新製品事業化促進支援事業	県内企業等	120,000	85,204	B	見直し

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	受注開拓事業費補助金	事業開始年度	S41	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等	下請中小企業振興法		

作成者	組織名	商工労働部産業政策課			
	職・氏名	主任主事 中嶋 和			
	電話番号	076 - 225 - 1507 内線 4444			

**事業の背景・目的**  
 中小企業の経営安定、発展のためには、取引先の多角化や成長分野製品・高付加価値製品等の良質受注を主眼とした受注開拓の実施が求められている。このような受注開拓を推進するため、取引あわせん事業、取引適正化事業等を行うもの。

**事業の概要**  
 ・実施主体(交付先)(公財)石川県産業創出支援機構

- 事業内容**
- (1) 業務管理費  
 中部ブロック下請連絡問題会議開催費  
 企業の加工技術等の情報発信登録等
  - (2) 下請取引情報収集提供事業  
 発注企業名簿の作成、広報誌の発行等
  - (3) 広域取引推進事業  
 共同受注の促進のため、広域取引専門調査員の設置(3名)
  - (4) 受注開拓活動費  
 県外発注企業を対象とした受注開拓活動を進め、県内下請企業の多角化・高付加価値化を図る。
- ・ビジネス創造フェアいしかわ(旧:中小企業技術展)開催事業(5月)  
 県内中小企業の製品、部品を展示することにより、優れた技術を広く紹介し、受注機会の拡大を図る。
  - ・企業交流懇談会開催事業(5月)  
 県外発注企業と県内下請企業との懇談会を県内で開催し、取引の円滑化を図るとともに、安定受注の確保を図る。
  - ・県外受注開拓懇談会開催事業(11月)  
 発注企業が集中する地区でトップセールス商談会を開催することにより、新規受注先の確保と受注の拡大を強力に推進する。
  - ・下請企業受注基盤整備事業(通年)  
 下請企業への受注確保の促進のため、関係業界との連携の下、発注企業との連絡・仲介等情報収集を積極的に行うとともに、取引に係る諸問題について討議・情報提供することにより、受注体制の整備を図る。

**これまでの見直し状況**  
 H18年度予算 広域取引専門員を削減 4名→3名  
 H18年度予算 国庫補助の廃止

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化	評価	A			
課題	新製品開発による新規需要の創出					
	指標	発注開拓件数		単位	件	
	目標値	現状値				
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	650	641	674	642	629	618

事業費						
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	21,014	21,014	21,014	21,014	21,014
	決算	21,014	21,014	21,014	21,014	21,014
一般	予算	21,014	21,014	21,014	16,014	16,014
	決算	21,014	21,014	14,421	16,014	16,014
財源		21,014	21,014	14,421	16,014	16,014
事業費累計		265,775	286,789	307,803	328,817	349,831

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	<p>企業訪問、受注開拓懇談会の実施など地道な販路開拓活動を積み重ね、受注開拓を618件行うとともに、県内中小企業に対し企業間連携の促進や受注獲得のための技術改良の啓蒙等を行った結果、取引斡旋を209件行い、32件が成約に至るなど、着実な成果が出ている。</p> <p>※参考 H29:取引斡旋 222件、成約 41件          H28:取引斡旋 186件、成約 51件          H27:取引斡旋 184件、成約 41件          H26:取引斡旋 187件、成約 37件</p>
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	<p>販路開拓機能や商品開発力の弱い中小企業のために関係業界との連携の下、発注企業との連絡・仲介等情報収集を積極的に行うとともに、取引に係る諸問題について討議・情報提供することにより、一定の成約実績を上げている。中小企業の受注体制の整備、競争力強化を図るためにも今後も地道な受注開拓活動を行っていく。</p>

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	技術提案型展示商談会開催事業費	事業開始年度	H21	事業終了予定年度	
		根拠法令			
		・計画等			

作成者	組織名	商工労働部産業政策課			
	職・氏名	主任主事 中嶋 和			
	電話番号	076 - 225 - 1507 内線 4444			

**■ 事業の背景・目的**  
 平成20年度に販路開拓支援の一環として実施したトヨタ自動車との技術提案型展示商談会は、県内企業が有する新技術・新工法の優れた点を、メーカーに対して簡潔に売り込むことのできる、双方にとって価値ある非常に優れた展示商談会となった。この技術提案型の展示商談会を一過性のものにするのではなく、取り組んだノウハウを活かして、他メーカーへもアピールし、県内企業の取引拡大や信用力向上を支援していく必要があるとして、平成21年度からも大手メーカーと技術提案型展示商談会を継続的に実施する。  
 また、さらなる商談機会を創設するため、大手メーカーの技術者や開発等の担当者をお本県に招いて、県内企業の工場視察なども含め、より熟度の高い商談を実施する形式の招聘型の商談会も合わせて実施する。  
 以上により、企業単独では商談することが難しい大手メーカーと県内ものづくり企業とのマッチングを後押し、参加企業の成約に繋げるとともに、商談スキルや企画提案力の向上、技術開発・新分野展開を促進させる。

**■ 事業の内訳**

1. 展示会開催経費

(1) 対象メーカー 本県企業の技術・部品等が採用可能な製品を有するメーカー	11,400千円
(2) 開催回数 大規模1回予定、小規模1回予定、メーカー招聘型10回予定（商談会形式のもの）	
(3) 出展企業 鍛造、鋳造、機械加工、試作、治具、産業資材繊維、ITなどメーカーが興味を持つ技術保有会社	
大規模型(20～30社程度×1回)、小規模型(10～20社程度×1回)、メーカー招聘型(5社程度×10回)	

2. 技術提案コーディネータ 600千円  
 県外大手メーカーOBによるフォローアップ、アドバイスの実施  
 大手メーカーのニーズの解析、対応できる県内企業の目利き、マッチング支援  
 現在のコーディネータ 元タイ日野自動車社長、日野自動車常務取締役、ジェイバス社長 吉村太郎氏

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化	評価	A			
課題	新製品開発による新規需要の創出					
成果指標	大手メーカーへ技術提案する県内企業数	単位	社			
	目標値	現状値				
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	80	123	89	65	64	84

事業費					
(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 予算	12,000	18,000	12,000	12,000	12,000
事業費 決算	12,000	13,740	9,740	12,000	12,000
一般 予算	12,000	18,000	12,000	6,000	6,000
財源 決算	12,000	13,740	4,870	6,000	6,000
事業費累計	45,230	63,230	72,970	84,970	96,970

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	H30はメーカーからの開催要望も多く、同事業による展示商談会の開催回数は15回と過去最高となったほか、成約件数も昨年度を上回るなど大きな成果を上げている。 ※成約件数:H29 6件→H30 7件
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県間与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	これまで参加した企業から継続を求める声も多く、商談実績も出てきていることから、引き続き本事業を継続していく。また、技術提案会の対象メーカーを確保するため、大手メーカーが集まる展示会に出展するなど、個別案件掘り起こしの取組も合わせて行う。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> メイドイン石川アパレル連携事業費補助金	<b>事業開始年度</b>	H20	<b>事業終了予定年度</b>	
	<b>根拠法令・計画等</b>			

<b>作</b>	<b>組織名</b>	商工労働部産業政策課			
<b>成</b>	<b>職・氏名</b>	主任主事 三矢 栄峰			
<b>者</b>	<b>電話番号</b>	076 - 225 - 1507 内線 4445			

**■ 事業の背景・目的**

○H20年から、県内繊維産地企業と大手アパレル企業とのマッチング及び連携した商品開発を支援。  
 →共同開発商品の累計1,703点、うち成約金額約12億8,300万円(H20年4月～H30年3月まで)。  
 H23～27年度は、アパレル企業の代表者・企画責任者を本県に招聘し、共同商品開発製品や本県企業独自開発製品のテキスタイル・縫製技術を紹介する機会を提供し、販路開拓及び共同商品開発の更なる促進を支援するとともに、この取組を県内外へ発信。  
 平成28年度からは、よりビジネスに直結する取り組みとするため、多くのアパレル・デザイナーが集積する東京で、アパレルの商品企画責任者やデザイナーと県内繊維企業の実務者が膝を交えて行う展示商談会・交流会を開催し、より多くのアパレル・デザイナーに産地生地を直に触れる機会を提供することで、新たな連携や販路拡大を促進。

○上記の取り組みに加え、首都圏アパレル企業と県内産地企業の懇談会を開催し、業界内の意見交換及び連携を促進  
 →H20(第1回)～H22(第3回)アパレル懇談会を開催(東京)  
 →H22.10.14アパレル懇談会(@グランドプリンスホテル高輪)の席上、アパレルトップ(廣内理事長ら)から知事に、本県での懇談会開催の提案があり、知事も快諾  
 →H23(第4回)～H27(第8回)アパレル懇談会in石川を開催(石川)  
 →H28(第9回)～H29(第10回)アパレル懇談会in東京を開催(東京)

**■ 事業の概要**

○アパレル企業との連携商品開発の支援  
 県内繊維企業がアパレル企業と連携した商品開発を支援(H20～)  
 H23年度より、最終製品を見据えた開発を重視し、生地の開発に併せて最終品サンプルを試作。  
 H24年度より、最終品サンプル製作時に首都圏デザイナーがデザイン面を担当。  
 H25年度より、開発段階から、産地・アパレル・デザイナーによる最終製品を見据えた取組みを実施  
 H26年度より、アパレル・デザイナー・産地企業の3者による連携体制の強化・商品開発・販路拡大を図る。

○展示商談会及び懇談会の開催等  
 開催時期 平成30年11月7日～8日  
 開催場所 銀座フェニックスプラザ(東京都中央区銀座)  
 内 容 ○展示商談会  
           ○交流会 等

事業主体 (株)繊維リソースいしかわ

施策・課題の状況							
<b>施策</b>	地場産業の競争力強化					<b>評価</b>	A
<b>課題</b>	新製品開発による新規需要の創出						
<b>成果指標</b>	成約金額(メイドイン石川アパレル連携事業)				<b>単位</b>	千円	
	<b>目標値</b>		<b>現状値</b>				
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	225,000	173,000	194,000	216,000	220,335	227,000	

事業費					
(単位:千円)		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
<b>事業費</b>	<b>予算</b>	8,000	7,000	7,000	7,000
	<b>決算</b>	8,000	7,000	7,000	7,000
<b>一般</b>	<b>予算</b>	8,000	7,000	7,000	3,500
	<b>決算</b>	8,000	7,000	7,000	3,500
<b>事業費累計</b>		29,750	36,750	43,750	57,750

評価		
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	H30年度は、前年に続き多くのアパレル・デザイナーが集積する東京で、展示商談会を実施した。 また、この取組みを通じて、共同開発した生地がアパレル企業のブランドに採択され、成約金額の目標を達成した。(対29年度比: +3%)
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	より多くのアパレル、デザイナーに産地生地の魅力に継続的に触れて頂くことが重要であることから、今後もアパレル企業が集積する東京で展示商談会を開催し、更なる成果獲得を目指す。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 中小企業新製品ブランディング促進事業費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度		作 組 織 商工労働部産業政策課
	根拠法令 ・計画等				
					者 電話番号 076 - 225 - 1512 内線 4421

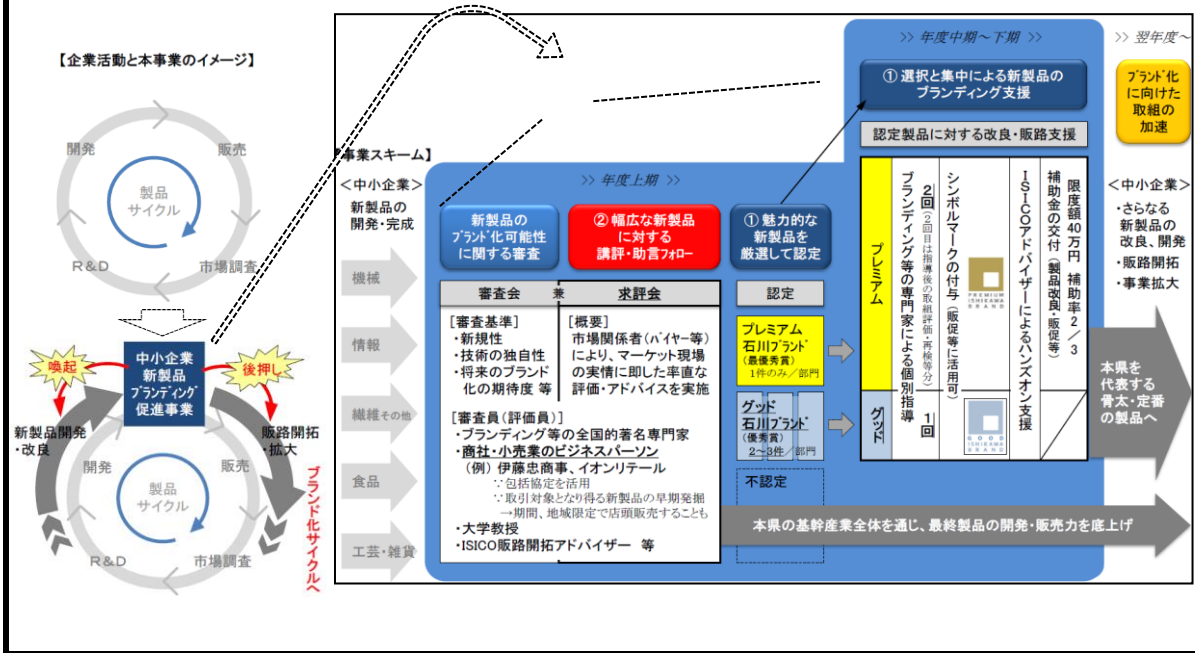
### ■事業の背景・目的

- 中小企業にとって、新ビジネスのアウトプットである新製品を、価格競争に巻き込まれない骨太・定番の「ブランド製品」に昇華させていくことが基幹産業の共通課題であるが、その解決のためには、新製品が完成した段階で、次の2点に取り組むことが極めて重要となる。
  - ①将来のブランド成長の期待が認められる場合、特に積極果敢に販路開拓・拡大を図る。
  - ②次なる新製品の開発・改良のため、市場関係者の率直な評価・アドバイスを受ける。
- 県としては、こうした各取組を後押しするため、その受け皿として、今後完成が見込まれる新製品の増加・多様化を見据え、更なる製品開発を喚起し、ブランド化への好循環を強力に後押しする以下骨子の事業を実施する。
  - ①「選択と集中」の視点 (→本県を代表する骨太のブランド製品へ)  
魅力的な新製品を厳選して認定し、そのブランディングを集中的に支援
  - ②「裾野を広げる」視点 (→基幹産業全体の製品開発力の底上げ)  
認定の有無に関わらず幅広い新製品に対し、商社・小売業のバイヤー等により、より良い製品につながる講評・助言を行う場を提供

施策・課題の状況							
施策	地場産業の競争力強化					評価	B
課題	新製品開発による新規需要の創出						
指標	プレミアム石川ブランド製品認定件数(累計)					単位	件
目標値	現状値						
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	42	22	27	32	37	42	

事業費						
(単位:千円)						
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	6,000	4,800	3,360	5,800	5,800
	決算	6,000	3,705	3,130	4,821	4,822
一般	予算	6,000	4,800	3,360	5,800	5,800
	決算	6,000	3,705	3,130	4,821	4,822
事業費累計		24,041	27,746	30,876	35,697	40,519

評価		左記の評価の理由
項目	評価	
	B	県内の優れた新製品をプレミアム石川ブランド(最優秀賞)製品及びグッド石川ブランド(優秀賞)製品として認定することにより、県内企業の新製品の信用力を上げ、認定後の専門家フォローアップの下、認定各製品のブランド戦略を作成し、製品価値を高めるためのアドバイスなどの支援を行うことで、首都圏の大手百貨店で新たに取り扱いが決まった商品があるなど、認定製品の売り上げ増につながっている。 ※H30年度:プレミアム石川ブランド認定5製品 グッド石川ブランド認定11製品
	継続	今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)



# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	ベンチャー企業支援プログラム事業費補助金	事業開始年度	H19	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等			

作	組	織	商工労働部産業政策課		
成	職	氏名	主任主事 川上慎也		
者	電	話	番	号	
			076	-	225 - 1519 内線 4442

**事業の背景・目的**  
石川県産業成長戦略が目指す創業の促進に資するアクションプランとして、革新的な技術やアイデアを持ったベンチャー企業の発掘と育成を進める。

**支援の対象**  
ベンチャー企業: 革新的な技術の研究・開発による事業展開や、新しい事業アイデア等により地域を支える事業計画を有し、競争優位性、市場性及び収益性を実現できるビジネスを目的として起業する者

**事業の概要**

＜質の高い応募者の発掘＞

首都圏・関西  
セミナー

首都圏・関西  
出張ブラッシュアップ  
相談会

創業塾の開催

ビジネス  
プラン  
コンテスト  
の開催

＜認定企業へのスタートアップ支援＞

スタートアップ資金  
最優秀 500万円  
優秀 100万円

【県外の認定者への支援】

UIターン支援（1社100万円）  
※オフィス開設費、UIターンに伴う経費、法人登記費等

インキュベーション施設3年間無償貸与  
(最優秀のみ)

融資特例  
(限度額拡大、元金償還額の軽減  
(当初3年間))

＜事業化促進支援＞

事業化の課題を解決する  
専門家派遣による  
「指導・育成」  
「販路開拓」「資金調達」  
支援

ISICO・工試等の  
支援チームのフォロー

↓

ニッチトップ企業等  
県内経済を支える  
企業へ成長

**事業スケジュール**

公募

ビジネスプラン  
提出

内部審査

ビジネスプラン  
コンテスト

集中支援（3年程度）

施策・課題の状況

施策	地場産業の競争力強化	評価	A
課題	新製品開発による新規需要の創出		
指標	革新的ベンチャー企業創出育成支援数(累計)	単位	社
目標値	現状値		
平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
平成29年度	平成30年度		
53	35	41	47
	50		53

事業費

	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	17,000	17,000	20,900	21,300	25,000
	決算	17,000	17,000	20,240	20,490	25,000
一般	予算	17,000	17,000	0	6,800	7,650
	決算	17,000	17,000	0	6,395	7,650
事業費累計		88,336	105,336	125,576	146,066	171,066

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	首都圏・関西圏向けのPRや、県外認定者へのUIターン支援補助金などにより、県外応募者を一定数確保できており(H25:9件、H26:24件、H27:29件、H28:41件、H29:35件、H30:36件)、全体応募数は過去最高となる169件となった。また、認定後、ISICOや専門家によるフォローアップ等により、売上が1億円を超える企業は9社に上り、本県の県内経済を支えるベンチャー企業の創出・育成につながっている。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関係の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	認定者の中には、今後の更なる成長が期待できる事例も出てきているところであり、質の高い応募者を確保するため、令和元年度も一定数の応募がある県外応募者へのPRとして、首都圏及び関西圏でセミナーや事業計画相談会を継続して実施する。 このほか、引き続き、事業化促進支援に取り組み、県内外から意欲あるベンチャー企業を発掘するとともに本県の産業競争力強化に繋げていく。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわ中小企業チャレンジ支援ファンド事業資金貸付金	事業開始年度	H20	事業終了予定年度	R10	作成者	組織名	商工労働部産業政策課	
		根拠法令・計画等	石川県長期構想、産業成長戦略				職・氏名	専門員 吉川 基世	
							電話番号	076 - 225 - 1512 内線 4420	

### 事業の背景・目的

- 平成20年度に国((独)中小企業基盤整備機構)・県・地元金融機関で創設した「活性化ファンド」は、平成30年度に延長を機にリニューアルし、地元金融機関の協力を得て、規模を拡大し、総額400億円の「いしかわ中小企業チャレンジ支援ファンド」を創設
- 従来の食品や伝統工芸品等の新商品開発の支援に加え、新たに、機械や繊維などのものづくり企業に対する支援メニューを創設し、中小企業の前向きな取り組みを一段と後押し。

### 事業の概要

- 1 基金の運用  
国((独)中小企業基盤整備機構)、県、地元金融機関で400億円のファンドを造成し、運用
- 2 運用益活用事業

		助成事業名	助成限度額	助成率・助成期間	
ものづくり 特別枠		機械・繊維等の <b>ものづくり企業</b> による新製品の開発・販路開拓支援 <b>【ものづくり企業特別枠】</b>	事前調査、新製品開発、販路開拓の一貫した取組 1,000万円 等	2/3	3年 (一部、1年)
		<b>中小企業者</b> 等による新商品・新サービスの開発・販路開拓支援	300万円	2/3	3年
地域資源活用		<b>小規模事業者</b> 等による新商品・新サービスの開発・販路開拓支援 <b>【小規模事業者枠】</b>	150万円	3/4	3年
		<b>東京オリンピック・パラリンピック</b> を見据えた中小企業等による新商品・新サービスの開発・販路開拓支援 <b>【東京オリパラ枠】</b>	400万円	2/3	3年
		中小企業等による新商品・新サービス開発に係る <b>事前調査支援</b>	企業・組合等 50万円 4者以上グループ 100万円	定額	1年
		中小企業等による商品・サービスの <b>改良・販路拡大</b> 支援	企業・組合等 100万円 4者以上グループ 200万円	2/3	1年
企業間連携		<b>東京オリンピック・パラリンピック</b> を見据えた中小企業等による商品・サービスの <b>改良・販路拡大</b> 支援 <b>【東京オリパラ枠】</b>	企業・組合等 100万円 4者以上グループ 200万円	2/3	1年
		<b>複数の企業、異業種・産学官連携</b> 等による新商品・新サービスの開発・販路開拓支援 <b>【企業間連携枠】</b>	500万円	2/3	3年

- 3 貸付先 (公財)石川県産業創出支援機構

施策・課題の状況							
施策	地場産業の競争力強化					評価	B
課題	新製品開発による新規需要の創出						
	指標	いしかわ中小企業チャレンジ支援ファンド事業採択件数(累計)				単位	件
	目標値	現況値					
	令和10年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	800	563	673	794	917	67	

※H29年度までは「いしかわ産業化資源活用推進ファンド」事業採択件数

事業費						
(単位:千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	6,900,000	6,900,000	6,900,000	6,900,000	11,900,000
	決算	6,900,000	6,900,000	6,900,000	6,900,000	11,900,000
一般財源	予算	0	0	0	0	0
	決算	0	0	0	0	0
事業費累計		21,400,000	28,300,000	35,200,000	42,100,000	54,000,000

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	これまでの食品や伝統工芸品などの新商品開発の支援に加え、新たに、機械・繊維等など、ものづくり中小企業をに対する支援メニューを創設し、計67件の取り組みを支援した。 平成20年度のファンド創設以降、商品開発案件のうち、これまでに支援を完了した案件の商品化率が約9割になっており、着実に成果が出ている。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	今後も、引き続き、地域資源等を活用した商品開発や販路開拓の支援を行い、中小企業等の前向きな取り組みを後押しする。



# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	石川・福井繊維企業連携新素材開発等支援事業費補助金	事業開始年度	H27	事業終了予定年度	
		根拠法令			
		計画等			

作	組	織	商工労働部産業政策課		
成	職	氏名	主任主事 三矢 栄峰		
者	電	話	番	号	
			076	-	225 - 1507 内線 4445

**■事業の背景・目的**  
 国内最大の合繊産地である石川産地において、(1)産地企業自らが企画提案する形態や自主製品開発の動き(2)一社単独でなく連携によるモノづくりへの機運が高まり、県においても、業界と連携し、このような動きを積極的に後押ししてきた。  
 こうした中、県境をまたいで石川と福井の企業が連携し、素材開発や販路開拓に取り組む動きが見られる。  
 しかしながら、これまでは県域を越えて連携する企業が各県支援メニューを活用する際、県ごとに対象が異なるなど、制度の違いによって機動性、利便性の面で課題があった。  
 そこで、固有の技術・ノウハウを有する産地企業が県域を越えた連携の下で行う新素材開発・販路開拓を石川・福井の行政・支援機関・公設試が一体となって支援することにより、産地の自立化を加速させる。

**■事業の概要**

①県域を越えた繊維企業連携体による新素材開発・販路開拓費用  
 <補助内容>  
 支援対象:石川・福井の県域を越えた繊維企業連携体  
 支援件数:3件程度  
 補助限度額:5,000千円(下限1,000千円、各県2,500千円ずつ)  
 補助率:2/3  
 補助対象経費:試作開発費・販路開拓費

②各連携体が各々開発した新素材を売り込むための個別の展示会出展等を支援  
 場所:東京都内など  
 出展者:H27,28,29年度採択グループ  
 ※連携により開発された新素材をアパレル等の川下企業に売り込み、販路拡大を図ること、またそうした取り組みを両県一体となって継続して後押しすることが重要

**■事業主体**  
 (株)繊維リソースいしかわ  
 (福井県は公益財団法人ふくい産業支援センター)

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化				評価	A
課題	新商品開発による新規需要の創出					
	指標	開発点数(累計)			単位	点
	目標値	現状値				
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	650	-	267	431	558	690
事業費						
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算		16,000	18,000	18,000	12,500
	決算		16,000	15,935	12,290	9,476
一般	予算		16,000	0	7,500	6,250
	決算		16,000	0	6,145	4,738
事業費累計		0	16,000	31,935	44,225	53,701
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	石川県と福井県が一体となって、両県産地企業が連携した新素材開発などを支援するものとして、H30年度は3件を採択した。 ※石川県企業が代表となる連携体 2件 福井県企業が代表となる連携体 1件 H30の総開発点数実績も目標(92件)を上回る132件となり、各社が連携し各々の強みを持ち寄り、最終製品の開発を意識した取り組みを促進することができた。				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県間与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	企画提案型の自立した産地への変革に向け、従来の素材を上回る機能性を持つ新たな素材を開発し、発信することは重要であり、引き続きものづくりと販売の両面において支援していく。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 <b>ものづくり産業IoT活用推進事業</b>	事業開始年度	H28	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作	組	織	商工労働部産業政策課		
成	職	氏名	専門員 前寺 康剛		
者	電話番号	076 - 225 - 1519 内線 4441			

**事業の背景・目的**

現在、世界的にIoTの活用が進んでおり、国内でも大手企業を中心にIoTを活用した生産効率化や新製品・サービスの開発が進んでいる。

県内においても、大手企業が協力企業に対しIoTを活用して、生産の効率化を行っている事例が見られる。こうした動きが広がるなか、中小企業が今後も継続的に大手企業からの需要を維持・獲得するためには、IoTにしっかりと対応していく必要があるが、県内ものづくり企業においては、IoTに対する理解度やその活用状況について大きな差があるところである。

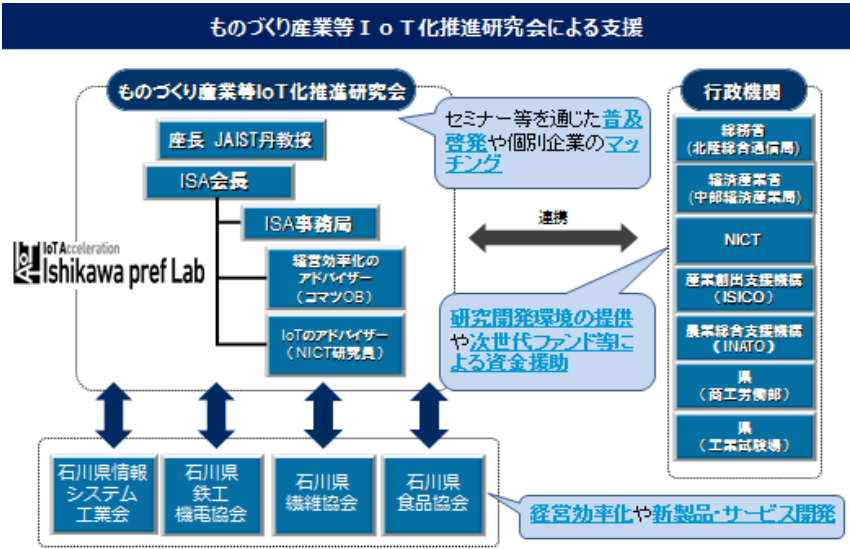
このため、県としては、まずはIoTの理解を深めるためのセミナーを実施するとともに、石川県情報システム工業会(ISA)にアドバイザーを配置し、情報通信研究機構(NICT)と連携しつつ、ものづくり企業の課題やニーズの掘り起こしを支援する。

加えて、ISAと業界団体は互いに連携し、IT企業とものづくり企業との個別のマッチングを実施する。こうした取り組みを通して、IoTを活用した生産効率向上や付加価値の高い新製品・サービスの創出を促し、県内ものづくり産業の競争力の底上げにつなげる。

H29からは、資金面からの支援を行うため、IoT等の導入による生産性の向上に取り組む企業に対する助成制度(上限100万円、補助率1/2、採択枠5件程度)を創設したことから、当制度の活用についても周知を図る。

(H29は本事業による助成制度に加え、県直営の補助制度(既存の生産設備等へのAI・IoTの活用支援事業)により、資金面を支援。助成制度については、H30からは県直営制度に一本化。)

**事業の概要**



施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化	評価	A			
課題	新商品開発による新規需要の創出					
指標	IoT導入支援数(累計)		単位	件		
目標値	現状値					
令和元年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
30	-	-	-	11	27	
※本事業の補助件数に加え、「既存の生産設備等へのAI・IoTの活用支援事業」(上限額・補助率が同等の県直営の助成制度)の補助件数を加算						
事業費						
(単位:千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算			4,500	5,000	5,000
	決算			4,500	5,000	5,000
一般	予算			0	2,500	2,500
財源	決算			0	2,500	2,500
事業費累計		0	0	4,500	9,500	12,000
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	平成28年度に設置した「ものづくり産業等IoT化推進研究会」の活動として、IoTセミナーを13回開催(延べ1,100名参加)したほか、個別の企業(延べ168社)への訪問等による普及啓発を行った。こうした取り組みの結果、IoT導入への機運が高まっており、IoT導入支援数は増加している。				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関係の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	人手不足の解消のため、今後も県内企業のIoT化につながるよう、引き続き、IT企業とものづくり企業とのマッチングなどに取り組み、県内ものづくり産業の競争力強化に繋げる。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> 海外販路開拓促進事業(食品)	<b>事業開始年度</b>	H26	<b>事業終了予定年度</b>		<b>作成者</b>	組織名 商工労働部産業政策課
	<b>根拠法令・計画等</b>				職・氏名 主事 三崎 心平	電話番号 076 - 225 - 1509 内線 4429

**背景・目的**

(1)これまでの県の海外食文化発信の取り組み  
 これまで県では、H22に米国・ニューヨーク、H26にシンガポールで、H27にはイタリア・ミラノでトップセールスによる食文化提案会を実施し、東南アジア、欧州においても、石川の食材や地酒、器や料理をトータルでPRを行ってきており、食文化提案会等を通して構築したネットワークを活用し、県内企業の海外展開を支援してきた。

(2)取り組むべき課題  
 藩政期からの歴史・伝統に根付いた高品質な商品が多くあるという本県の強みを踏まえ、単なる商品PRではなく、富裕層を主なターゲットとして、本県の食文化の総合力を生かした発信が必要である。

**事業の概要**

(1)東南アジア食文化発信事業  
 食文化提案会やワールド・グルメ・サミットで構築したネットワークを活用するとともに、県と北國銀行との包括協定(H28.8締結)に基づき、県シンガポール事務所と北國銀行シンガポール支店との協働による県内企業の東南アジア販路開拓を強力に後押しする。  
 1. 現地著名シェフ、食品バイヤーを招聘し、県内企業との商談会を開催  
 2. 現地会員制高級クラブ「タングリクラブ」や高級日本料理店における「石川フェア」の開催

(2)米国食文化発信事業  
 これまでの事業で培ったネットワークを活用して、米国への食品輸出商社の最大手である共同貿易がニューヨークで開催する見本市への出展を行うことにより、米国への更なる輸出拡大を図る。

(3)欧州食文化発信事業  
 スローフード協会等との連携により、バイヤーを招聘し、県内企業との商談会を実施するとともに、引き続き、食科学大学からの学生受入を行い、本県の食・食文化の認知度向上を図る。  
 1. 食品バイヤーの招へい  
 2. 食科学大学学生の受け入れ

(4)中国食文化発信事業  
 これまでの事業で培ったネットワークを活用して、食品商社の展示会に出展し、上海への更なる輸出拡大を図るとともに、香港では、現地商社を招へいし、ネットワークの拡大・充実を図る。  
 1. 上海分主催の現地展示会への出展  
 2. 香港現地商社を招聘し、県内企業との商談会を開催

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	地場産業の競争力強化	<b>評価</b>	A			
<b>課題</b>	地域の強みの活用					
	<b>指標</b>	海外展開延企業数(食品産業・伝統産業)	<b>単位</b>	社		
	<b>目標値</b>	現状値				
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	120	63	112	105	110	120
事業費						
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
<b>事業費</b>	予算	9,000	13,600	26,500	14,000	12,500
	決算	9,000	13,600	18,127	11,336	11,801
<b>一般</b>	予算	9,000	13,600	7,500	7,750	6,250
<b>財源</b>	決算	9,000	13,600	7,458	5,668	5,700
<b>事業費累計</b>		9,000	22,600	40,727	52,063	63,864
評価						
<b>項目</b>	<b>評価</b>	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	県内へのバイヤー招聘や、現地見本市への出展など、国・地域の実情を踏まえた取り組みにより、県内企業66社が参加し、計281件の商談が行われた結果、計51件(平成29年度:55件)の成約があるなど、県内企業の海外販路開拓に寄与している。				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県間互の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	人口減少による国内市場の縮小が見込まれ、海外市場への参入が必要とされているため、今後も継続して県内企業と現地企業とのマッチングの機会を設け、さらなる販路開拓につなげる。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 食品産業の輸出拡大に向けた人材育成	事業開始年度	H29	事業終了予定年度	H30	作 組 織	商工労働部産業政策課
	根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	主事 水戸ちなみ
					者 電話番号	076-225-1509

**■事業背景・目的**  
 これまでの県の取り組みを通じ、輸出に取り組む県内食品企業及び食品関連企業の輸出額は着実に増加してきた一方で、魅力的な商品を有していても更なる輸出拡大に踏み込めない企業がある。  
 今後、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を控え、日本の注目度が上昇し、更なる日本食市場の拡大が見込まれる中で、それらの需要を取り込む必要があるため、専門家による集中支援を行い、輸出拡大を図る。

**■対象者**  
 これから輸出を開始したい企業、もしくはすでに輸出を開始しており、バイヤーからも高評価を得ているものの、輸出拡大に踏み込めていない企業(10社程度)

**■講師**  
 実際に中小企業の輸出開始・拡大に携わってきた専門家(ジェトロOB、商社OBなど)

**■内容**

1. 専門家による個別コンサルティング
  - ・輸出戦略の策定  
 ターゲットの国・地域、現地への提案方法、競合商品との差別化など
  - ・各社の課題明確化及び解決  
 戦略を実行する上での課題を明確化し、その課題解決を図る。
2. 商談実践研修  
 シンガポールビジネス商談会への参加  
 国際見本市「沖縄大交易会」への出展

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化				評価	A
課題	地域の強みの活用					
	指標	食品輸出額(一次産品含む)			単位	百万円
	目標値	現状値				
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	1,750	-	-	1,517	1,612	2,131
事業費						
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算				4,000	3,900
	決算				3,500	3,400
一般財源	予算				2,250	2,200
	決算				1,750	1,700
	事業費累計				3,500	6,900
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	輸出の基本的項目に関する集中講義を計2回、専門家による個別コンサルティングを26回、これらを踏まえた実践研修の場としてシンガポールビジネス商談会及び国際見本市への出展に至るまで一貫性のある支援を行ったほか、輸出に関する各種専門セミナーを計6回開催した。県内企業10社が参加し、実際に成約が決まった企業もあるなど、具体的な成果が得られ、県内企業の輸出促進に寄与している。 H30成約実績:2社5件				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	廃止	当事業を契機に輸出拡大を果たした企業は5社となったほか、参加企業において輸出戦略が策定されるなど、輸出拡大に踏み込めない企業を後押しするという当初の目標を達成したことから、当事業は廃止する。 今後は、販路の新規開拓・拡大も視野に入れた、他事業を活用した国際展開支援によって、県内企業の輸出拡大を引き続きサポートする。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	食品分野における訪日外国人需要獲得支援事業	<b>事業開始年度</b>	H29	<b>事業終了予定年度</b>	H30
		<b>根拠法令 ・計画等</b>			

<b>作成者</b>	組織	商工労働部産業政策課
	職・氏名	主事 中川 萌
	電話番号	076 - 225 - 1507 内線 4445

**■ 事業背景・目的**  
 ・東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、訪日する外国人の増加が見込まれており、こうしたインバウンド需要を着実に取り込んでいくことがより一層重要になってきている。  
 ・そのためには、訪れる外国人観光客に対して、単なる商品情報ではなく歴史や背景、製造過程などについてしっかりと理解を深めてもらう必要がある。  
 ・来訪する外国人への対応として、製造現場の見学コースを設けるなどの受入体制をしっかりと整えている食品事業者はまだ少なく、こうした整備環境に意欲を持って取り組もうとする企業に対して支援を行うことが重要  
 ・支援した企業の事例をモデルケースとし、勉強会などを通じて業界全体に波及させていく。

**■ 事業の概要**

(1) 目的  
 食品分野における外国人の受入体制整備のため、財政的な支援を行うことにより、各産地等における訪日外国人関連需要の取り込みを後押しする。

(2) 内容  
 ・受入環境整備費用の補助  
 補助額：500千円/社  
 補助率：1/2  
 対象経費：外国語表記のパネル・パンフレット等の作成費用、職員の語学研修費用など

・普及啓発  
 勉強会の開催などを通じて県内企業への普及啓発を実施。

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化				評価	A
課題	地域の強みの活用					
	指標	本事業への参加事業者の数			単位	社
	目標値	現状値				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		3	-	-	4	3
事業費						
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算				2,000	2,000
	決算				2,000	2,000
一般財源	予算				1,000	1,000
	決算				1,000	1,000
事業費累計		0	0	0	2,000	4,000
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	訪日外国人によるインバウンド需要獲得に向けて、ホームページの外国語対応や外国語表記のパンフレット、職員の言語研修等に取り組む3社に対し支援した。支援企業の中には、訪日外国人向けに食文化やその背景を伝える体験プログラムを充実させ、予約件数が増加した企業もあるなど実績が上がっている。また、外部講師を招聘し、インバウンド需要を獲得するためのノウハウを学ぶセミナーを開催(1回、12社、20名)するなど、県内企業への普及啓発を実施した。				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	廃止	これまで2年間で計7社に対する支援を実施し、支援した企業では外国人の受入が増加するなど、企業のインバウンド需要獲得に向けて一定の効果がみられた。また、セミナー等を通じて県内企業へインバウンド需要取り込みの重要性を発信することができた。今後は、支援した事例をモデルケースとし、インバウンド需要の獲得を目指す企業の相談等に個別に対応していく。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

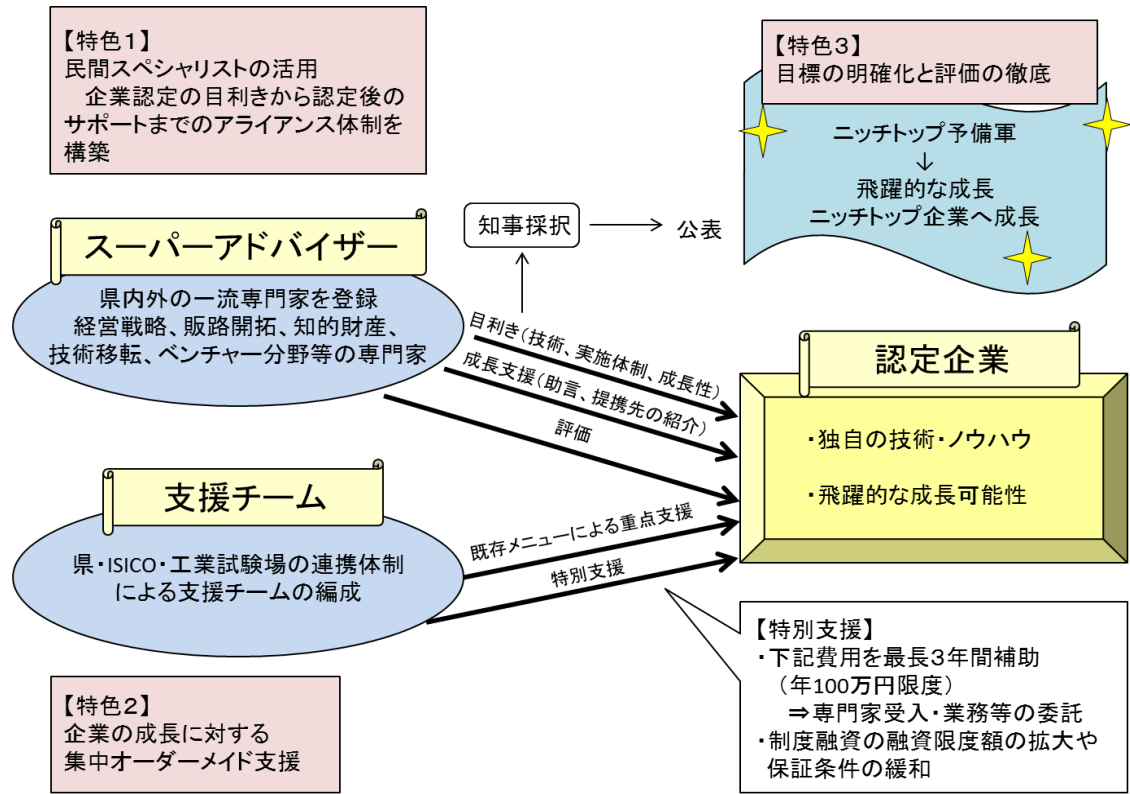
事務事業名 ニッチトップ企業等育成支援事業費	事業開始年度 H16	事業終了予定年度
	根拠法令 ・計画等	

作成者	組織名	商工労働部産業政策課
	職・氏名	専門員 北間 成俊
	電話番号	076-225-1512 内線4419

### <事業の目的>

ニッチトップ企業へ発展するなど、飛躍的に成長するモデル企業を輩出することにより、本県産業全体の対外的競争力を向上させ、地域経済の活性化を図ることを目的として、本県経済を牽引することが期待される企業を育成するため、オーダーメイド型の集中支援を実施する

### <ニッチトップ企業等育成事業の概要>



施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化				評価	B
課題	地域の強みの活用					
	指標	ニッチトップ企業育成数(累計)			単位	社
	目標値	現状値				
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	40	36	37	38	39	40

事業費						
(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費	予算	8,000	5,000	4,000	2,500	3,500
	決算	4,946	3,076	1,885	2,328	3,311
一般財源	予算	8,000	5,000	4,000	2,500	3,500
	決算	4,946	3,076	1,885	2,328	3,311
事業費累計	43,315	48,315	50,200	52,200	55,511	

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	ニッチトップ企業の輩出・育成に向けて、H30年度は1社(累計40社)の企業を認定し、専門家の派遣や支援チームによる集中支援を行った。なお、累計40社のうち15社がニッチトップとなっている。
	拡大	引き続き、新製品開発や販路開拓等の支援を通じ、認定企業の着実な成長、ニッチトップ企業の輩出・育成を図るとともに、来年度からは、ニッチトップを目指す企業の裾野の拡大を図るため、国内シェアトップグループを目指すことが可能な企業を「ネクストニッチトップ企業」と位置づけ新たな支援措置を講じる。 また、国内、海外を問わずニッチトップを目指す企業を支援するという目的のもと、ニッチトップ企業海外展開支援事業を本事業に統合する。

今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	能登スマート・ドライブ・プロジェクト協議会負担金	事業開始年度	H24	事業終了予定年度		作 組 織	商工労働部産業政策課
		根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	主任主事 川上慎也
						者 電話番号	076 - 225 - 1519 内線 4441

**事業の背景・目的**  
 能登スマート・ドライブ・プロジェクトの2年間の実証実験を経て、充電スタンドを取り巻く環境は技術的には大きな変化はないものの、設置状況は当協議会が充電スタンドを大きくPRしたこともあり、趣旨に賛同した和倉温泉の加賀屋、美湾荘などの民間企業でも設置するという広がりを見せ、GIAHS世界会議ではトヨタ自動車の小平副社長による講演でも紹介された。

また、充電スタンドの利用状況については、平成24年7月7日のスタートから、地域によってばらつきはあるもの下記のように一定数の利用がある。

H24.7.7～H25.7.6までの1年間の実績  
 PHVレンタカー246件、充電スタンド1,849回、Wi-Fi利用44,878件

H25.7.7～H26.7.6までの1年間の実績(カッコ内対前年比)  
 PHVレンタカー405件(+159)、充電スタンド3,027回(+1,178)、Wi-Fi利用50,640件(+5,762)

H26.7.7～H27.7.6までの1年間の実績(カッコ内対前年比)  
 PHVレンタカー510件(+105)、充電スタンド4,498回(+1,471)、Wi-Fi利用68,655件(+18,015)

H27.7.7～H28.7.6までの1年間の実績(カッコ内対前年比)  
 PHVレンタカー669件(+159)、充電スタンド3,811回(-687)、Wi-Fi利用85,885件(+17,230)

H28.7.7～H29.7.6までの1年間の実績(カッコ内対前年比)  
 PHVレンタカー630件(-39)、充電スタンド3,050回(-761)、Wi-Fi利用114,976件(+29,082)

H29.7.7～H30.7.6までの1年間の実績(カッコ内対前年比)  
 PHVレンタカー733件(+103)、充電スタンド2,981回(-69)、Wi-Fi利用144,854件(+29,887)

H30.7.6～R1.7.7までの1年間の実績(カッコ内対前年比)  
 PHVレンタカー712件(-21)、充電スタンド2,941回(-40)、Wi-Fi利用172,949件(+28,095)

さらに、国による充電スタンド普及の後押しや、のと里山海道SA・PAや寄り道パークキングに充電スタンドを追加設置している状況を踏まえ、本プロジェクトを継続して実施することによりエコドライブを通じ、世界農業遺産である能登の里山里海を広く周知していく。

**事業の概要**  
**【協議会の取り組み(H30)】**

- 能登井付きレンタカーキャンペーンの実施(GW～11月)
- 旅雑誌への広告掲載などのPR(るるぶ等)
- いしかわ百万石の集いでのPR

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化				評価	A
課題	地域の強みの活用					
	指標	PHVレンタカー利用台数			単位	台
	目標値	現状値				
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	740	510	669	630	733	712
事業費						
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	7,000	5,000	4,000	2,000	2,000
	決算	7,000	5,000	4,000	2,000	2,000
一般財源	予算	7,000	5,000	4,000	2,000	2,000
	決算	7,000	5,000	4,000	2,000	2,000
事業費累計		25,000	30,000	34,000	36,000	38,000
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	民間企業と連携して実施する能登井付きレンタカーキャンペーンや積極的な事業PR等により、平成30年度はPHVレンタカー利用台数および充電スタンドの利用回数はほぼ前年並みとなり、Wi-Fi利用件数は大幅に増加した。				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県間等の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	本プロジェクトは観光誘客や世界農業遺産である能登の里山里海のブランドイメージ構築を通じた地域活性化に効果的であることから、事業を継続する。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 食品産業首都圏商社 個別商談会開催事業	事業開始年度	H28	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作	組	織	商工労働部産業政策課		
成	職	氏名	主事 中川 萌		
者	電	話	番	号	076 - 225 - 1507 内線 4445

・事業の目的  
 個別の商社担当者と膝を交えた商談を実施することで、地域産品の掘り起しを目指す首都圏大手食品企業と、より多く具体の成約を得たいと考える本県食品企業のニーズを結びつけ、本県食品産業の更なる販路拡大を図るとともに、消費者ニーズを把握する食品商社からの評価やアドバイスを踏まえた、製品のブラッシュアップを図る。

・事業内容  
 首都圏大手食品商社の主催する総合展示会や社内内覧会、招聘型商談会への県内事業者の出展  
 商談先：国分、三井食品、伊藤忠食品等の首都圏大手商社  
 時期：年2回程度  
 形態：首都圏大手食品商社における社内商談会、招聘型商談会

伊藤忠食品と連携した商品ブラッシュアップ事業  
 伊藤忠食品の担当者と外部有識者より県内食品企業の商品に対する改善点を提案いただき、商品のブラッシュアップを行い、伊藤忠食品社内商談会での成約率を高める。

・交付先(事業実施主体)  
 (一社)石川県食品協会(代表理事会長:杉野 哲也)

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化	評価	A			
課題	地域の強みの活用					
	指標	商談件数	単位	件		
	目標値	現状値				
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	100	-	-	101	159	180
事業費						
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算			1,000	1,000	1,000
	決算			1,000	1,000	1,000
一般	予算			0	500	500
	決算			0	500	500
事業費累計		0	0	1,000	2,000	3,000
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	平成30年度は首都圏大手食品商社の三井食品(株)、国分グループ本社(株)、伊藤忠食品(株)等のバイヤーを招聘しての個別商談会の開催をはじめ、三井食品(株)や伊藤忠食品(株)の展示商談会にも出展するなど、多くの商談機会を設けた結果、目標を大きく上回る180件の商談が行われ、既に15件の成約報告があるなど、県内食品企業の更なる販路開拓に大きく寄与することができた。				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県開与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	首都圏の大手食品商社とのパイプを構築し、多くの商談機会を創出するなど一定の成果を得られていることから、引き続き県内食品企業の販路開拓を支援するため、大手食品商社との連携を継続していく。 また、令和元年度は新たに(株)五味商店と連携し、同社社長を含む外部有識者より商品の改善点や営業戦略に関する助言をいただく機会を設けることで、県内食品企業の販路開拓支援を強化する。				



# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> ニッチトップ企業海外展開支援事業費	<b>事業開始年度</b> H26	<b>事業終了予定年度</b>
	<b>根拠法令・計画等</b>	

<b>作</b>	組	織	商工労働部産業政策課			
<b>成</b>	職・氏名	専門員	北間 成俊			
<b>者</b>	電話番号	076 - 225 - 1512 内線 4419				

**事業の背景・目的**

- ・本県では、海外で高いシェアを獲得しているグローバルニッチトップ企業が6社あり、東京、大阪、愛知の3大都市圏に次いで全国第4位。  
(県内グローバルニッチトップ企業:津田駒工業、明石合銅、BBS金明、東振精機、小松精練、天池合織)
- ・また、本県には、国内で高いシェアを獲得しているニッチトップ企業も多数存在。  
(H17:40社 → H29:84社)
- ・こうしたニッチトップ企業では、新興国等の海外市場の拡大を背景に、高い技術力を活かした海外需要獲得への関心が高まっているが、海外展開の際の販路開拓や知的財産権取得に関するノウハウや経験が不足。
- ・そこで、海外展開に意欲的なニッチトップ企業に対し、販路開拓や知的財産権の取得等を県、工試、ISICO、ジェトロ等が支援することで、ニッチトップ企業のグローバル展開を促進し、本県産業の優位性を活かした海外需要の獲得を目指す。

**事業の概要**

ニッチトップ企業が、国内市場における更なるシェア拡大のみならず、海外市場でのシェア獲得・拡大するための集中支援を実施。

**<支援対象>**

ニッチな分野で、国内シェアトップを誇るニッチトップ企業であって、以下のいずれかの事項を目指す企業(年間1社程度)

- ・海外市場の獲得を目指す企業
- ・国内市場でさらなるシェア獲得を目指す企業

**<支援内容>**

- ・専門家派遣、海外展示会出席等の販路開拓、国際特許等の知的財産権取得、製品開発や改良に係る技術開発、グローバル人材の雇用等に係る経費に対する助成(1社当たり200万円、補助率2/3)
- ・産業政策課、ISICO、工業試験場、ジェトロ等による支援チームにより、3年間の集中支援を実施
- ・海外シェア獲得や国内シェア拡大に向けた製品開発、改良のための、国プロジェクト等の獲得支援も実施

施策・課題の状況							
<b>施策</b>	地場産業の競争力強化					<b>評価</b>	B
<b>課題</b>	国際展開の拡大						
	<b>指標</b>	ニッチトップ企業海外展開支援数(累計)				<b>単位</b>	社
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>					
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	7	2	4	5	6	7	

事業費						
(単位:千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
<b>事業費</b>	予算	6,000	9,500	10,500	8,386	6,500
	決算	4,193	7,536	9,354	7,526	6,315
一般	予算	6,000	9,500	10,500	8,386	6,500
財源	決算	4,193	7,536	9,354	7,526	6,315
<b>事業費累計</b>		4,193	13,693	23,047	30,573	36,888

評価		
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	近年の新興国等の市場の拡大を背景に、海外需要獲得への関心が高まっているため、本県のニッチトップ企業に対し、海外の販路開拓や知的財産権取得に関する集中支援を行うことにより、ニッチトップ企業のグローバル展開の促進や、海外需要獲得に繋がっている。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	統合	海外展開の際、販路開拓や知的財産権の取得等に関するノウハウや経験が不足しているため、引き続き、ニッチトップ企業のグローバル展開の促進や海外需要の獲得に向けた支援を行う。また、令和元年度からは国内トップシェアグループを目指す企業への支援としてネクストニッチトップ企業育成事業を開始するため、国内、海外を問わずニッチトップを目指す企業を支援するという目的のもと、本事業はニッチトップ企業等育成事業として、一体的に実施する。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	東南アジア販路開拓推進事業費	<b>事業開始年度</b>	H26	<b>事業終了予定年度</b>	
		<b>根拠法令 ・計画等</b>			

<b>作</b>	組	織	産業政策課		
<b>成</b>	<b>職</b>	<b>氏名</b>	専門員 濱家 大士		
<b>者</b>	<b>電話番号</b>	076 - 225 - 1509 内線 4428			

## 1. 事業の背景・目的

成長著しい東南アジア市場の需要を取り込むため、同エリアに対する県内企業の販路開拓ニーズは高い。しかし、海外展開に取り組む県内企業からは、「中小企業が個社で海外展示会へ出展することは大変、海外展示会への出展支援は継続的にやるべき」、「中小企業単独では現地企業へのアプローチが困難で、販路開拓がなかなか進まないという現実があり、行政に対して現地企業とのマッチングを希望」といった声が多く、企業・業界は東南アジア市場の販路開拓に対して県の支援を求めている。そこで県内企業の輸出促進及び進出企業の現地販路拡大を図るため、見本市出展・商談会開催に対する支援を行う。

## 2. 事業の概要

### ○支援対象

東南アジアに対する販路開拓ニーズの高い「県鉄工機電協会」

### ○開催地

【タイ、ベトナム】

・タイ、ベトナムで開催される機械見本市への出展支援を行うとともに、加えて、銀行・ジェトロと連携し、また、現地に有力なネットワークを持つマッチング業者も活用し、出展ブースに有望な取引先候補となる現地企業を呼び込み、より効果的なマッチングの機会を創出する。

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	地場産業の競争力強化	<b>評価</b>	A			
<b>課題</b>	国際展開の拡大					
	<b>指標</b>	東南アジア展開企業数	<b>単位</b>	社		
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>				
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	160	125	149	184	159	173

事業費						
(単位:千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
<b>事業費</b>	<b>予算</b>	6,000	7,400	5,500	7,000	5,500
	<b>決算</b>	6,000	7,400	5,000	5,000	5,000
<b>一般</b>	<b>予算</b>	6,000	7,400	5,500	7,000	5,500
	<b>決算</b>	6,000	7,400	5,000	5,000	5,000
<b>事業費累計</b>		6,000	13,400	18,400	23,400	28,400

評価	
<b>項目</b>	<b>評価</b>
	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">B</p> 東南アジアへの販路開拓に対するニーズは高く、現地で開催される機械見本市等への出展支援を実施した。 ※ベトナム:5社が参加、商談件数延べ101件、成約件数14件 タイ:6社が参加、商談件数延べ51件、成約件数8件 また、タイでは情報交換や現地経済団体との経済交流ネットワークを構築することを目的とした勉強会を2回開催し、延べ22社33名が参加し、現地進出企業視察のほか、タイ工業省、JETRO/バンコクの訪問など、海外展開を希望する企業の後押しを実施した。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">継続</p> 成長著しい東南アジアへの進出は県内企業の持続的発展に欠かせないものであり、さらなる販路の拡大につなげるため、今後も継続して県内企業の現地企業とのマッチングの機会を設ける。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 中国販路開拓推進事業費	事業開始年度	H16	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作組	織	商工労働部産業政策課			
成職	氏名	主事 中出 美沙			
者電	話番号	076 - 225 - 1509 内線 4429			

**■事業の背景・目的**

中国経済は1978年の改革開放以降、市場経済を拡大させており、日本を抜いて世界第2位のGDP成長率を誇っているなど、世界経済の中でも目覚ましい経済成長を遂げている。近年では、その著しい成長や約14億人という圧倒的な人口から、巨大な消費市場としての魅力を増してきており、その有望な中国市場に対し、販路の開拓・拡大を目指す企業も多い。そこで県内企業の輸出促進及び現地での販路拡大を図るため、中国ビジネスにおける情報提供や県内での商談会開催等に対する支援を行う。

**■事業の概要**

対象:既に中国において事業を展開している企業および展開を検討している企業

**【機械】**

現地の有望な取引先候補企業との個別マッチングとともに、中国最大規模の機械見本市への出展を支援し、県内進出企業のニーズに即した現地企業とのビジネスマッチングを強化する。

**【全業種】**

石川県内企業の中国ビジネスにおける税務・会計・人材などの様々な相談に対して、中国に精通したコンサルティング会社と提携し、情報提供及びアドバイスを行う。

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化	評価	A			
課題	国際展開の拡大					
	指標	中国展開企業数	単位	社		
	目標値	現状値				
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	175	161	168	171	171	179

事業費						
(単位:千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	3,000	2,600	3,500	2,500	2,500
	決算	3,000	2,600	3,500	2,200	2,200
一般	予算	3,000	2,600	3,500	2,500	2,500
	決算	3,000	2,600	3,500	2,200	2,200
事業費累計		82,296	84,896	88,396	90,596	92,796

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	中国での販路開拓に対する県内企業の関心は高く、現地機械関連企業との商談会では、前年度より3社多い8社の県内企業が参加し、延べ106件の商談があった。現地コンサルティング会社と連携したセミナーには約60名の参加があり、好評であった。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関係の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	13億人という圧倒的な人口を抱え、実質GDP成長率6%台と依然高い成長率を遂げる巨大マーケットの中国に対し、販路開拓・拡大を目指す企業は多いことから、企業ニーズを踏まえ、さらなる販路の拡大につなげるため、今後も継続して情報提供や県内企業の現地企業とのマッチングの機会を設ける。

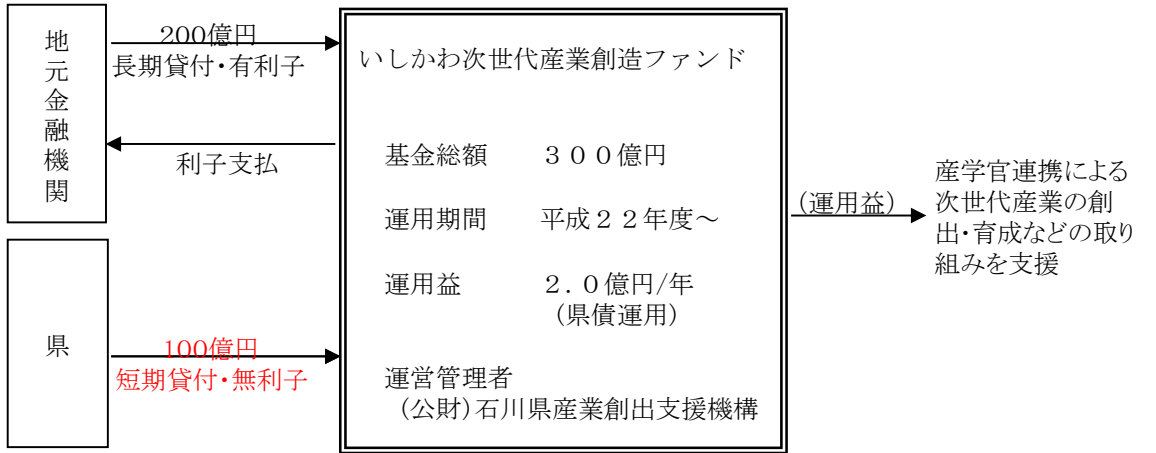
# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわ次世代産業創造ファンド事業資金貸付金	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	R6	作成者	組織	商工労働部産業政策課	
		根拠法令・計画等		職・氏名	主事 宮尾 秀健		電話番号	076 - 225 - 1513 内線 4448	

**事業の背景・目的**  
 県と地元金融機関で基金を造成し、その運用益により、将来の本県経済を支える新たな産業である次世代産業の創出・育成などの産学官連携の取り組みを支援することで、本県経済の成長発展を図る。  
 平成29年度に基金を積み増し、試作品の実証試験や販路開拓、生産工程の改善等のメニューを加え、事業化まで切れ目なく支援する。

**事業の概要**

1 ファンドスキーム



2 運用益活用事業

- ・次世代産業として有望な分野における新製品・新技術の研究開発に対する助成
- ・中小企業等が有する技術を次世代産業に応用するための新製品・新技術の研究開発に対する助成
- ・新製品・新技術の研究開発等において必要となる予備的調査を支援
- ・地場の農林水産物やその加工品が有する機能性成分等の評価・実証を支援
- ・既存技術を新分野に展開するための企業と大学研究者との交流を推進
- ・試作品の実証試験や販路開拓、生産工程の改善等を支援
- ・東京大学先端科学技術研究センターの研究者と企業が連携して取り組む共同研究を支援
- ・優れた基幹技術の内製化や加工領域拡大による新分野進出を支援
- ・製造工程の省力化に向けた設備投資に対する支援

施策・課題の状況						
施策	次世代産業の創造				評価	A
課題	次世代産業の創造					
	指標	いしかわ次世代産業創造ファンド事業採択件数(累計)			単位	件
	目標値	現状値				
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	200	112	143	168	197	228

事業費						
(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費	予算	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
	決算	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
一般	予算					
財源	決算					
事業費累計		22,000,000	32,000,000	42,000,000	52,000,000	62,000,000

評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	H30年度までの8年間で合計228件を採択してきた結果、採択件数は目標値を超え、県内企業の中で、AI・IoT等を活用し、製造工程を省力化する設備投資が進んでいるとともに、炭素繊維をはじめとする過去の採択案件が国の大型プロジェクトに採択されているほか、事業化の件数も増加しており(H29:19件→H30:28件)、事業化案件の累積売上が27億円以上となっているなど、順調に研究開発も進んでおり、次世代産業の創造に寄与している。				

今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県開与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	引き続き、次世代産業として有望な分野の新技術や新製品の開発等における県内企業の取り組み等に対し、幅広く支援をしていく。特に、人手不足の深刻化により製造工程を効率化するニーズが高まっていることを踏まえ、省力化に向けた設備投資に対する支援については、支援枠を倍増する。
--	----	--

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	東海・北陸連携コンポジットハイウェイ構想推進事業費補助金
--------------	------------------------------

<b>事業開始年度</b>	H26	<b>事業終了予定年度</b>	
<b>根拠法令・計画等</b>			

<b>作 組 織</b>	商工労働部産業政策課				
<b>成 職・氏名</b>	主任主事 山岸 剛				
<b>者 電話番号</b>	076	-	225	-	1513 内線 4424

**■事業の背景・目的**

研究成果を着実に事業化に結び付けていくためには、県内企業が主に取り組む部材の加工工程(川中)に加え、多種多様な分野の最終製品(川下)で活用されることを目指し、川中・川下の企業が連携する体制づくりが課題。

そこで、自動車、航空機などの川下産業が集積し、かつ同分野での炭素繊維複合材料の活用に向けた研究開発プロジェクトに取り組む東海地域の関連企業との連携を図り、川中から川下が大連携した協力体制の構築を目指す。

また、炭素繊維複合材料の用途拡大を図るため、建築分野等への実用化に向けた研究会を開催し、研究開発・実用化の加速を目指す。

**■事業の概要**

**(1) 東海・北陸連携コンポジットハイウェイコンベンション開催事業**

両地域の研究開発拠点(革新複合材料研究開発センター(ICC)および名古屋大学ナショナルコンポジットセンター(NCC)、岐阜大学次世代金型技術研究センター(GCC))の研究者、企業関係者を中心とする交流会に参加し、県内企業の開発製品や技術シーズを紹介するとともに、東海地域の川下企業による部材開発・加工ニーズを収集し、更なる具体的な開発等につなげる。

**【場所等】**

愛知県内

**【概要等】**

- ・シンポジウム(ICC、NCC、GCCからの研究シーズ紹介、川下企業等による講演)
- ・両地域のプロジェクト参画企業によるシーズ・ニーズ発表会

**【主な参加者】**

- ICC、NCC、GCC所長、東海・北陸の関連企業(開発担当責任者)、経産省、文科省  
 [参加企業の例]
- ・東海(20社程度)：トヨタ、日産、ホンダ、三菱、スズキ、アイシン精機、川崎重工業等
  - ・北陸(20社程度)：カジレーネ、サンコロナ小田、澁谷工業、小松精練、津田駒工業等

**(2) 建築分野等における炭素繊維複合材料の実用化に向けた研究会**

建築分野や日用品ほか幅広く用途拡大を目指し検討する研究会を実施

< 補助金交付先 > (公財)石川県産業創出支援機構

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	次世代産業の創造				<b>評価</b>	A
<b>課題</b>	次世代産業の創造					
	<b>指標</b>	炭素繊維分野における連携事業への参加企業数(累計)			<b>単位</b>	社
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>				
	令和元年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	60	10	21	31	42	55

事業費					
(単位:千円)					
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
<b>事業費</b>	2,000	6,000	1,500	1,500	1,500
<b>予算</b>	572	5,519	1,500	1,500	1,500
<b>決算</b>	572	5,519	1,500	1,500	1,500
<b>一般</b>	2,000	6,000	0	750	750
<b>予算</b>	572	5,519	0	750	750
<b>決算</b>	572	5,519	0	750	750
<b>財源</b>	572	6,572	8,072	9,572	11,072
<b>事業費累計</b>	572	6,572	8,072	9,572	11,072

評価		
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	平成30年12月に、東海・北陸地域の研究開発拠点、企業、自治体等の約100機関、約250人が出席する「コンポジットハイウェイコンベンション」が愛知県内で開催され、両地域の企業によるシーズ・ニーズ発表会やブース展示を行った。県内川中企業が東海地域の川下企業・研究者と交流を図ることで、炭素繊維分野における連携事業への参加企業数が増加した。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	引き続き、両地域に炭素繊維複合材料の一大生産・加工拠点の形成を目指す「東海・北陸連携コンポジットハイウェイ構想」を加速していくため、交流会への参加や研究会の開催により両地域の関係者間の人材や技術の交流を図る。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	次世代産業分野における新技術・新製品事業化促進支援事業	事業開始年度	H28	事業終了予定年度	
		根拠法令			
		計画等			

<b>作</b>	組	織	商工労働部産業政策課		
<b>成</b>	<b>職</b>	<b>氏名</b>	主事 宮尾 秀健		
<b>者</b>	<b>電話番号</b>	076 - 225 - 1513 内線 4448			

**■ 事業背景・目的**

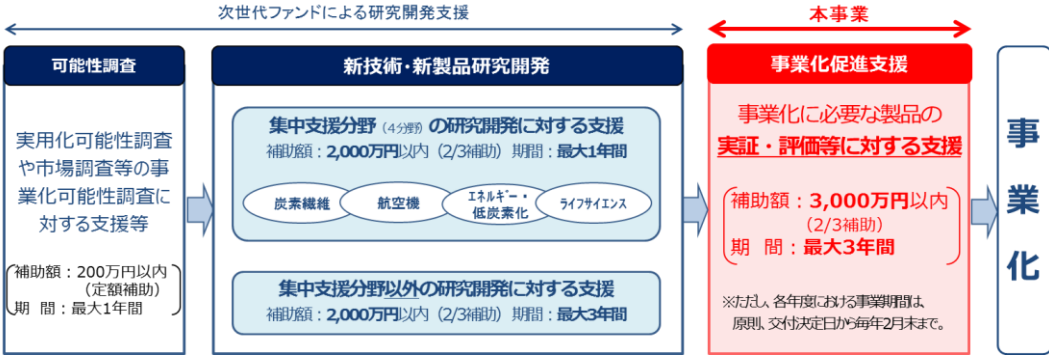
これまで、いしかわ次世代産業創造ファンド等による支援を通じ、県内の企業や研究機関では様々な技術の開発がなされ、研究成果が形となって現れつつある。今後は研究開発の段階から一段ギアを上げ、具体的な出口を見据え、製品化・実用化に向けて、一つでも多くの成功事例を積み上げていく段階にある。そのため、実証や評価といった次のハードルを越え、早期に製品化・実用化に漕ぎ着けられるよう、支援制度を創設する。

**■ 事業の概要**

企業と大学や複数企業同士の連携体により、県内企業の研究開発成果の製品化・実用化に向けた実証・評価等の取り組みを支援

- ・補助額：3,000万円以内(補助率：2/3)
- ・採択件数：4件程度
- ・事業期間：最大3年間

※交付先：(公財)石川県産業創出支援機構(同機構で採択・助成を実施)



施策・課題の状況						
施策	次世代産業の創造				評価	A
課題	次世代産業の創造					
指標	事業化促進支援事業の採択件数			単位	件	
目標値	現状値					
令和元年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
20	-	-	6	13	17	

事業費					
(単位：千円)					
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算		120,000	120,000	120,000
	決算		117,123	117,296	85,204
一般財源	予算		0	60,000	60,000
	決算		0	58,648	42,602
事業費累計	0	0	117,123	234,419	319,623

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)  今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県民との在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	B	H30年度は、炭素繊維分野1件、エネルギー分野2件、その他分野1件の4件を採択し、製品の効果測定や臨床試験などの実証等の取組に対して支援を実施した。 また、本事業の取り組みにより、過去採択案件の一部がすでに事業化に至るなど、一定の成果が出ている。
	見直し	実証や評価に実際に要する期間が2年間である企業が大多数を占めることから、補助期間を3年間から2年間とし、引き続き支援を行っていく。